

高齢者と子育て世帯が互いに支え合う地域づくりに向けて ～多世代地域交流型住宅の建設が始まります！～

- 横浜市では、多様な世代がともに住むニーズに対応し、高齢者が他の世代と交流しながら安心して日常生活を営むことができる住宅の供給を促進しています。
- この度、高齢者住宅と子育て世帯向け住宅、地域交流を生み出す施設を合築した「多世代地域交流型住宅」の建設が始まります。（「高齢者向け地域優良賃貸住宅」「子育て世帯向け地域優良賃貸住宅」事業を活用）
- また、27年度の事業者募集では、高齢者住宅と子育て世帯向け住宅の合築や、地域の交流が生まれる施設の導入などの工夫が見られる事業計画案を選定しました。

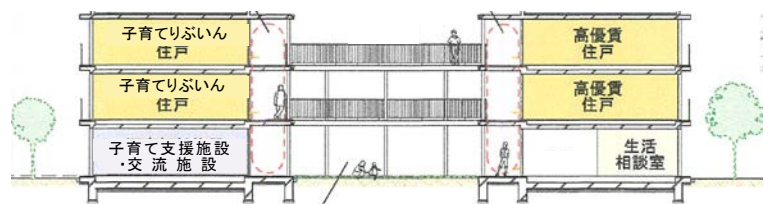
1. 「多世代地域交流型住宅」（着工：1月15日）の概要

【施設の特徴】

- 低所得の高齢者、子育て世帯が安心して入居できる家賃補助付きの「高齢者向け地域優良賃貸住宅」（高優賃）と「子育て世帯向け地域優良賃貸住宅」（子育てりびいん）の合築。
- 屋内外をつなぐゆとりのエンガワ(廊下)や、中庭・畑など交流の場となる緑地空間も充実。
- 生活相談や見守りなどの高齢者向け施設サービスの他、地域の子育て支援のため交流施設や子育て支援施設(予定)を導入。
- 計画当初から地域と連携し、前記施設・空間も利用しながら入居高齢者のみの閉じた施設とならないよう地域に開放するプログラムを計画。

- 所在地：港北区大豆戸町
- 規模・構造：RC3F建、延床面積 1315.92㎡
- 住宅構成：高優賃 20戸+子育てりびいん 2戸
- 導入施設：生活相談室、
子育て支援施設・交流施設(予定)
- 着工：28年1月15日(金)
- 入居者募集：28年10月頃予定
- 入居開始：29年2月予定

《多世代地域交流型住宅イメージ図》



2. 多世代型住宅の募集と選定状況 [平成 27 年度高優賃事業者募集]

新たに子育て支援施設や子育て世帯向け住宅の導入等評価し、多世代型住宅を誘導しました。

【選定物件概要】

所在地	戸数	施設の特徴
●戸塚区品濃町	92+59	子育て世帯向け住宅(59戸)と合築,金融機関・クリニックモール併設
●港南区日野	12+2	子育て世帯向け地域優良賃貸住宅(2戸)を導入
●保土ヶ谷区帷子町	42	地域活動拠点の導入と一体的に屋外交流広場設置
●磯子区中原	36	歯科医院,店舗併設(生活利便施設等)

3. お問い合わせ先 横浜市建築局住宅再生課

電話:045-671-2954 E-mail:kc-kouyu@city.yokohama.jp

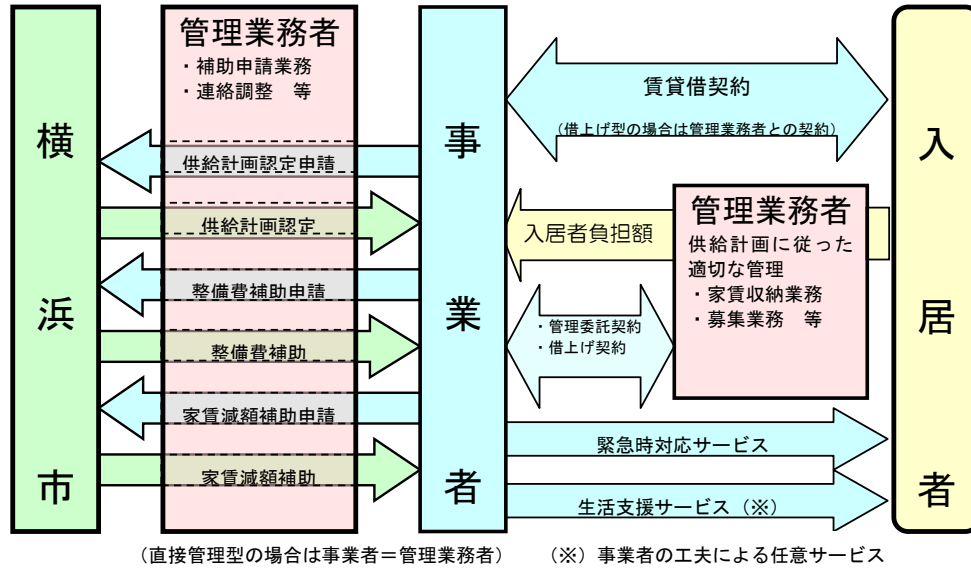
HP(検索:横浜市高優賃)<http://www.city.yokohama.lg.jp/kenchiku/housing/minju/kouyu.html>

お問合せ先		
建築局住宅再生課長	大友 直樹	Tel 045-671-4543

《裏面参考あり》

「高齢者向け地域優良賃貸住宅」とは

民間土地所有者等を事業主体とし、高齢者世帯が安心して入居できるような良好な居住環境を備えた賃貸住宅を公的賃貸住宅として供給するために、横浜市が認定し、新規建設や既存住宅の改良により整備する高齢者向け賃貸住宅です。整備にあたっては、建設費補助・家賃減額補助が受けられます。



○主な入居資格

- ・高齢者（60歳以上）単身・高齢者夫婦世帯等
- ・収入計算後の世帯月収額が38万7千円以下

○住宅の主な認定基準

(1) 環境

- ・最寄りの鉄道駅まで徒歩又はバスで概ね20分以内
- ・内科・整形外科等の医療施設まで徒歩で概ね20分以内
- ・生鮮食料品・日用品等の販売を行う店舗まで徒歩で概ね20分以内

(2) 住宅

- ・構造：耐火構造（RC・SRC）又は準耐火構造の共同住宅又は長屋
- ・供給戸数：5戸以上（改良型は1戸から）
- ・1戸当たりの床面積：25㎡～
- ・バリアフリー仕様（段差の解消、手すりの設置等）、緊急通報装置等の設置
- ・（整備基準のうち改良型の共用部基準は、住戸からの動線・避難の安全性に重点的に適用）
- ・住宅の認定期間：10年、15年、20年のいずれかの期間

《補助内容》

- 住宅の整備に要する費用の補助（住宅の建設および改良等に係る費用の一部、上限あり）
- 家賃の減額に要する費用の補助
世帯月収額が0円～214,000円の場合に家賃の一部を補助（上限あり）

《事業者選定のための評価基準（選定基準）》

立地・環境	最寄り駅、バス停からの距離 周辺施設(医療施設、生活利便施設、公共施設等) 等
生活支援サービス	サービスの提供内容
施設整備	生活支援施設の整備内容 <u>《新規》子育て支援施設、子育て世帯向け住宅の整備内容</u> 等
住戸の快適性	光環境、設備仕様、環境配慮 等
誘導地区等	木材利用計画 不燃化推進地域内で地域防災に寄与する計画 等
その他	入居者負担軽減 等

